

議 案 第 号

令 和 7 年 度

守 口 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

付 ———— 参 考 資 料

目 次

(予 算)

令和 7 年度 守口市下水道事業会計予算	1
----------------------------	---

(予算に関する説明書)

令和 7 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画	6
令和 7 年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	11
継続費に関する調書	16
債務負担行為に関する調書	19
令和 7 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	20
令和 7 年度 会計に関する書類の注記	24
令和 6 年度 守口市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	26
令和 6 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	28
令和 6 年度 会計に関する書類の注記	32

(参 考 資 料)

令和 7 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書	34
収益的収入予算対前年度比較表	43
性質別収益的支出予算対前年度比較表	44
目的別収益的支出予算対前年度比較表	45
下水道事業施工予定図	46

令和7年度 守口市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度守口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	1 4 1, 0 0 0 人			
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2 3, 8 0 0, 0 0 0 m ³			
(3) 年 間 有 収 水 量	1 5, 1 5 6, 0 0 0 m ³			
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 整 備 事 業	工事費等	1, 6 2 0, 3 9 9 千円	管渠更新工事等
	ポ ン プ 場 整 備 事 業	工事費等	4 4 3, 5 5 3 千円	ポンプ場設備更新工事等
	処 理 場 整 備 事 業	工事費等	9 4 2, 8 9 1 千円	処理場設備更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		4, 3 8 9, 2 8 1 千円
第1項	営 業 収 益		3, 5 3 2, 6 4 7 千円
第2項	営 業 外 収 益		8 5 6, 6 2 4 千円
第3項	特 別 利 益		1 0 千円

支		出
第1款 下水道事業費用		4, 1 8 0, 7 3 7 千円
第1項	営 業 費 用	3, 9 6 9, 7 3 7 千円
第2項	営 業 外 費 用	2 0 7, 5 0 0 千円
第3項	特 別 損 失	3, 0 0 0 千円
第4項	予 備 費	5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 5 8 7, 9 6 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5 3, 1 9 4 千円、過年度分損益勘定留保資金1, 3 7 9, 7 7 1 千円、減債積立金1 5 5, 0 0 0 千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款 資本的収入		2, 6 1 7, 1 2 0 千円
第1項	企 業 債	1, 8 9 9, 9 0 0 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	5 6, 0 5 4 千円
第3項	国 庫 補 助 金	6 6 1, 0 6 6 千円
第4項	負 担 金 等	1 0 0 千円

支		出
第1款 資本的支出		4, 2 0 5, 0 8 5 千円
第1項	建 設 改 良 費	3, 0 0 6, 8 4 3 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	1 8 9, 2 4 2 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	1, 0 0 9, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	八雲ポンプ場 雨水ポンプNo. 2 整備工事	千円 1 1 4 , 9 5 0	令和7年度	千円 3 7 , 2 3 5
				令和8年度	7 7 , 7 1 5
		八雲ポンプ場 コンクリート 改良工事	2 0 0 , 4 3 1	令和7年度	6 4 , 9 3 9
				令和8年度	1 3 5 , 4 9 2
		守口処理場 A系水処理設備 ほか工事(その2)	9 4 5 , 0 2 1	令和7年度	2 8 5 , 3 7 0
				令和8年度	6 5 9 , 6 5 1

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
下水道台帳施設検査・デジタル化支援業務委託事業	令和8年度まで	2 6 , 1 8 8 千円
都市計画法及び下水道法に係る事業計画図書等 作成・変更等業務委託事業	令和8年度まで	8 8 , 5 0 0 千円

（企業債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の 方 法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
下水道施設整備 事業	1,712,700 千円	普 通 貸 借 (証書借入) 又 は 証 券 発 行	年 7.0% 以 内	政 府	40 年 以 内	5 年以内	年 賦 又 は 半 年 賦 元 利 均 等 元 金 均 等	左記の条件の範囲内において借 入先に融通条件がある場合その条 件に従うことができる。
寝屋川北部流域 下水道事業	187,200 千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				ただし、財政の都合により償還期 限及び据置期間を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借換えること ができる。
合 計	1,899,900 千円			そ の 他				なお、起債前借又は翌年度に繰越 して借入れることができる。

（一時借入金）

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1）営業費用、営業外費用及び特別損失
- （2）建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 361,689千円

令和7年2月19日提出

守口市長 瀬野 憲一

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 守口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			4,389,281 千円	
	1 営業収益		3,532,647	
		1 下水道使用料	2,195,000	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	1,337,346	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	301	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益		856,624	
		1 他会計負担金	50,993	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 補助金	7,000	国庫補助事業に充当する補助金
		3 長期前受金戻入	727,143	償却資産の減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		4 雑収益	71,488	流域下水道維持管理負担金精算金等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			4,180,737 千円	
	1 営 業 費 用		3,969,737	
		1 管 渠 費	285,511	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	481,569	ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	484,570	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	265,826	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	1,874,000	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	5,000	有形固定資産及び無形固定資産の除却費
		7 流 域 下 水 道 維持管理負担金	573,261	流域下水道の維持管理に要する負担金
	2 営 業 外 費 用		207,500	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	197,000	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,617,120 千円	
	1 企 業 債		1,899,900	
		1 企 業 債	1,899,900	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業等に充当する企業債
	2 他 会 計 負 担 金		56,054	
		1 他 会 計 負 担 金	56,054	企業債元金償還等の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金		661,066	
		1 国 庫 補 助 金	661,066	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等		100	
		1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,205,085 千円	
	1 建 設 改 良 費		3,006,843	
		1 管 渠 整 備 費	1,620,399	管渠整備工事費等
		2 ポ ン プ 場 整 備 費	443,553	ポンプ場整備工事費等
		3 処 理 場 整 備 費	942,891	処理場整備工事費等
	2 固 定 資 産 購 入 費		189,242	
		1 無形固定資産購入費	189,242	流域下水道建設負担金等
	3 企 業 債 償 還 金		1,009,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,009,000	既往債償還元金

令和7年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	155,349,765
減価償却費	1,874,000,000
資産減耗費	5,000,000
退職給付引当金の増加額	47,272,000
賞与引当金の減少額	△ 1,447,000
貸倒引当金の減少額	△ 3,220,866
長期前受金戻入額	△ 727,143,000
支払利息及び企業債取扱諸費	197,000,000
営業及び営業外未収金等増加額	△ 3,085,463
営業及び営業外未払金等増加額	58,456,790
前払金・前払費用減少額	147,826,000
小計	1,750,008,226
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 197,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,008,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,983,757,000
国庫補助金による収入	661,066,000
負担金等による収入	100,000
他会計負担金による収入	56,054,000
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	12,625,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,253,911,468

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,899,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,009,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>890,900,000</u>
現金預金の増加額	189,996,758
現金預金の期首残高	<u>6,542,867,107</u>
現金預金の期末残高	6,732,863,865

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	29 (0)	0	125,061	184,264	309,325	52,364	361,689
前 年 度	8	30 (0)	77	122,938	172,510	295,525	50,882	346,407
比 較	△ 8	△ 1 (0)	△ 77	2,123	11,754	13,800	1,482	15,282

区 分		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	4,576	4,680	25,359	3,228	3,371	200	8,315	42,950	35,073	5,040	4,200	47,272
	前年度	4,692	4,728	24,831	3,853	4,094	200	6,831	41,083	33,470	3,790	10,800	34,138
	比 較	△ 116	△ 48	528	△ 625	△ 723	0	1,484	1,867	1,603	1,250	△ 6,600	13,134

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き。

※ 手当及び法定福利費については引当金繰入額を含む。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明（千円）	備 考
給 料	2,123	給料改定に伴う増減分	2,279		給与改定の状況 令和6年度給与改定に伴う令和7年度平年度化分 給料の改定率 2.89%
		昇給に伴う増加分	2,764		令和8年1月昇給者数 21人
		その他の増減分	△ 2,920		・異動による増減
職 員 手 当	11,754	給与改定に伴う増減分	2,596	地 域 手 当	365
				期 末 手 当	1,172
				勤 勉 手 当	1,059
		その他の増減分	9,158	管 理 職 手 当	△ 116
				扶 養 手 当	△ 48
				地 域 手 当	163
				住 居 手 当	△ 625
				通 勤 手 当	△ 723
				特殊勤務手当	0
				超過勤務手当	1,484
				期 末 手 当	695
				勤 勉 手 当	544
				児 童 手 当	1,250
				退 職 手 当	△ 6,600
				退 職 給 付 費	13,134

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,222
	平均給与月額(円)	437,026
	平 均 年 齢	45歳3カ月
区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,830
	平均給与月額(円)	425,349
	平 均 年 齢	46歳11カ月

(2)初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	207,400	同
大 学 卒	230,000	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	3.6
	6 級	1	3.6
	5 級	4	14.3
	4 級	11	39.2
	3 級	8	28.6
	2 級	2	7.1
	1 級	0	0.0
	再 任 用	1(0)	3.6
	計	28(0)	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	3.3
	6 級	2	6.7
	5 級	3	10.0
	4 級	10	33.4
	3 級	9	30.0
	2 級	1	3.3
	1 級	0	0.0
	再 任 用	4(0)	13.3
	計	30(0)	100.0

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.16
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) 令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	46.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,190
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下 水 道 管 内 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	同	同	同	同	

※ ()は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度	前 年 度 末	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継続費の	備 考							
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末 まで の	ま で の	支 払 義 務	支 払 義 務	以 降 の 支 払	の 支 払								
					国 (府) 支出金	企業債	その他	支 払 義 務	支 払 義 務	支 払 義 務	支 払 義 務	義 務 発 生	義 務 発 生		義 務 発 生	義 務 発 生	対 する				
															発 生 額	(見 込) 額	予 定 額	予 定 額	予 定 額	進 捗 率	
1 資本的 支出	1 建設改良 費	本町松下線 築造工事 (その2)	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%							
			3	75,000	37,500	37,500	0	0	0		0		0.0	通次繰越 75,000千円							
			4	225,000	112,500	112,500	0	0	0		0		0.0	通次繰越 300,000千円							
			5	624,180	225,000	399,100	80	243,833	243,833		243,833		21.5	通次繰越 680,347千円							
			6	42,087	6,800	35,200	87		652,898		652,898		57.6	通次繰越 69,536千円							
			7	166,989	72,300	94,600	89			236,525	236,525		20.9								
			計	1,133,256	454,100	678,900	256	243,833	896,731	236,525	1,133,256		100.0								
		大枝ポンプ場 動力制御設備工事	令和																		
			5	66,046	32,668	33,300	78	0	0		0		0.0	通次繰越 66,046千円							
			6	33,234	16,532	16,700	2		89,074		89,074		18.1	通次繰越 10,206千円							
			7	222,410	111,200	111,200	10			232,616	232,616		47.1								
			8	171,958	61,200	110,700	58					171,958									
			計	493,648	221,600	271,900	148	0	89,074	232,616	321,690	171,958	65.2								

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度	前 年 度 末	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継 続 費 の	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末 まで の 支 払 義 務 発 生 額	ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込) 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	末 まで の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	総 額 に 対 す る 進 捗 率	
					国 (府) 支 出 金	企 業 債	そ の 他							
		守口市守口処理場 沈砂池ポンプ棟・ 寺方ポンプ場 更新事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	34,204	17,100	17,100	4		34,204		34,204		0.4	
			7	66,330	33,100	33,200	30			66,330	66,330		0.7	
			8	157,073	78,500	78,500	73					157,073		
			9	1,887,215	943,600	943,600	15					1,887,215		
			10	2,671,305	1,335,600	1,335,700	5					2,671,305		
			11	1,857,327	928,600	928,700	27					1,857,327		
			12	1,109,877	554,900	554,900	77					1,109,877		
			13	611,668	305,800	305,800	68					611,668		
			14	1,001,751	500,800	500,900	51					1,001,751		
		計	9,396,750	4,698,000	4,698,400	350		34,204	66,330	100,534	9,296,216	1.1		
		八雲ポンプ場 雨水ポンプNo. 2 整備工事	令和											
			7	37,235	0	37,200	35			37,235	37,235		32.4	
			8	77,715	0	77,700	15					77,715	67.6	
		計	114,950	0	114,900	50			37,235	37,235	77,715	100.0		

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度	前 年 度 末	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継 続 費 の	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			末 までの 支 払 義 務 発 生 額	ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込) 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	末 までの 支 払 義 務 発 生 予 定 額	以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	総 額 に 対 する 進 捗 率	
					国 (府) 支 出 金	企 業 債	そ の 他							
		八雲ポンプ場 コンクリート 改良工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			7	64,939	0	64,900	39			64,939	64,939		32.4	
			8	135,492	0	135,400	92					135,492	67.6	
			計	200,431	0	200,300	131			64,939	64,939	135,492	100.0	
		守口処理場 A系水処理設備 ほか工事(その2)	令和											
			7	285,370	156,953	128,400	17			285,370	285,370		30.2	
			8	659,651	91,843	567,800	8					659,651	69.8	
			計	945,021	248,796	696,200	25			285,370	285,370	659,651	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	国庫補助金	企業債	その他
消費税確定申告等業務委託事業 (令和5年度設定分)	千円 2,420	令和6年度まで	千円 220	令和9年度まで	千円 495	千円 495	千円 0	千円	千円
公開型GIS導入事業 (令和6年度設定分)	3,339			令和11年度まで	3,049	3,049	0		
排水設備計画確認検査等業務委託事業 (令和6年度設定分)	77,476			令和9年度まで	77,476	77,476	0		
公営企業会計システム更新事業 (令和6年度設定分)	7,211			令和11年度まで	6,833	6,833	0		
守口市守口処理場沈砂池ポンプ棟・ 寺方ポンプ場更新事業工事監理業務委託事業 (令和6年度設定分)	154,698			令和14年度まで	149,213		0	148,800	413
大枝ポンプ場ほか運転操作等業務委託事業 (令和6年度設定分)	704,913			令和9年度まで	704,913	704,913	0		
守口処理場ほか運転操作等業務委託事業 (令和6年度設定分)	950,158			令和9年度まで	950,158	950,158	0		
下水道台帳施設検査・ デジタル化支援業務委託事業 (令和7年度設定分)	26,188			令和8年度まで	26,188	13,094	13,094		
都市計画法及び下水道法に係る 事業計画図書等作成・変更等業務委託事業 (令和7年度設定分)	88,500			令和8年度まで	88,500		0		88,500

令和7年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,741,346,497		
ロ 建 物	1,483,722,675			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 505,550,357</u>	978,172,318		
ハ 構 築 物	39,589,818,416			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,184,775,400</u>	26,405,043,016		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,039,342,931			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,391,054,381</u>	4,648,288,550		
ホ 車 両 運 搬 具	5,676,468			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,734,232</u>	942,236		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,213,785			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,227,270</u>	986,515		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,096,849,144</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			35,871,628,276	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>4,512,749,270</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,512,749,270	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固 定 資 産 合 計			40,388,377,546
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		6,732,863,865	
(2) 未 収 金	666,012,491		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 25,750,278	640,262,213	
(3) 前 払 金		102,174,000	
流 動 資 産 合 計			7,475,300,078
資 産 合 計			47,863,677,624

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	16,921,297,729	16,921,297,729	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	108,099,054	108,099,054	
固 定 負 債 合 計			17,029,396,783
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	946,046,419	946,046,419	
(2) 未 払 金		1,958,647,160	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	13,439,000		
ロ 法定福利費引当金	2,519,000		
引 当 金 合 計		15,958,000	
(4) 預 り 金		99,462,993	
流 動 負 債 合 計			3,020,114,572
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		19,967,773,308	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,835,514,800	
繰 延 収 益 合 計			12,132,258,508
負 債 合 計			32,181,769,863

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

9,165,252,690

9,165,252,690

資 本 金 合 計

9,165,252,690

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

6,516,655,071

6,516,655,071

剰 余 金 合 計

6,516,655,071

資 本 合 計

15,681,907,761

負 債 資 本 合 計

47,863,677,624

令和7年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50 年
	構築物	10～50 年
	機械及び装置	6～30 年
	車両運搬具	3～5 年
	工具、器具及び備品	2～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業会計支弁職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額20,259千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,895千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,760千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,080千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,297,545千円である。

Ⅲ. その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金6,221千円を会計処理するため、貸倒引当金6,221千円を取り崩すこととしている。

(2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として13,345千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金13,345千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,720千円を除く。)

(3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,519千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,519千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,080千円を除く。)

2 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,444,393千円を負担金として計上している。

令和6年度 守口市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	1,950,000,000		
(2) 雨水処理負担金	1,260,901,000		
(3) その他の営業収益	301,000	3,211,202,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	217,583,476		
(2) ポンプ場費	354,779,978		
(3) 処理場費	368,347,631		
(4) 総係費	271,562,607		
(5) 減価償却費	1,831,859,294		
(6) 資産減耗費	4,306,600		
(7) 流域下水道維持管理負担金	448,580,910	3,497,020,496	
営業損失			285,818,496
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	50,985,000		
(2) 補助金	2,040,000		
(3) 長期前受金戻入	733,557,238		
(4) 雑収益	53,024,040	839,606,278	

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

163,807,437

(2) 雑 支 出

28,925,984

192,733,421

646,872,857

経 常 利 益

361,054,361

5 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益

9,091

9,091

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損

2,727,273

2,727,273

△ 2,718,182

当 年 度 純 利 益

358,336,179

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

5,596,969,127

その他未処分利益剰余金変動額

406,000,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

6,361,305,306

令和6年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,741,346,497		
ロ 建 物	1,154,918,946			
減 価 償 却 累 計 額	△ 464,179,019	690,739,927		
ハ 構 築 物	37,204,512,421			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,007,697,928	25,196,814,493		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,039,342,931			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,959,837,347	5,079,505,584		
ホ 車 両 運 搬 具	5,676,468			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,549,057	1,127,411		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,213,785			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,078,289	1,135,496		
ト 建 設 仮 勘 定		1,065,609,496		
有 形 固 定 資 産 合 計			34,776,278,904	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		4,564,711,088		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,564,711,088	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固 定 資 産 合 計			39,344,989,992
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		6,542,867,107	
(2) 未 収 金	662,927,028		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 28,971,144	633,955,884	
(3) 前 払 金		250,000,000	
流 動 資 産 合 計			7,426,822,991
資 産 合 計			46,771,812,983

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

15,968,338,108

15,968,338,108

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

60,827,054

60,827,054

固 定 負 債 合 計

16,029,165,162

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

1,008,106,040

1,008,106,040

(2) 未 払 金

1,887,564,838

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

13,345,000

ロ 法定福利費引当金

2,519,000

引 当 金 合 計

15,864,000

(4) 預 り 金

99,462,993

流 動 負 債 合 計

3,010,997,871

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

19,313,463,754

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 7,108,371,800

繰 延 収 益 合 計

12,205,091,954

負 債 合 計

31,245,254,987

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

9,165,252,690

9,165,252,690

資 本 金 合 計

9,165,252,690

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

6,361,305,306

6,361,305,306

剰 余 金 合 計

6,361,305,306

資 本 合 計

15,526,557,996

負 債 資 本 合 計

46,771,812,983

令和6年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。		
②主な耐用年数	建物	15～50 年	
	構築物	10～50 年	
	機械及び装置	6～30 年	
	車両運搬具	3～5 年	
	工具、器具及び備品	2～15 年	

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。		
②主な耐用年数	施設利用権	45年	

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業会計支弁職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額4,891千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,895千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,720千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,080千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ． 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,594,963千円である。

Ⅲ． その他

1 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金6,503千円を会計処理するため、貸倒引当金6,503千円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として25,200千円を支給するため、退職給付引当金25,200千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額10,800千円を除く。)

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として11,805千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金11,805千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,060千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,379千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,379千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,020千円を除く。)

2 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,364,894千円を負担金として計上している。

参 考 資 料

令和7年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益				4,389,281 千円	
	1 営 業 収 益			3,532,647	
		1 下 水 道 使 用 料		2,195,000	
			1 下 水 道 使 用 料	2,195,000	一 般 用 有 収 水 量 15,048,662 m ³ 調 定 金 額 2,192,601 千円 公衆浴場用 有 収 水 量 107,338 m ³ 調 定 金 額 2,399 千円
		2 雨 水 処 理 負 担 金		1,337,346	
			1 雨 水 処 理 負 担 金	1,337,346	雨水処理に対する一般会計からの負担金
		3 その他の営業収益		301	
			1 手 数 料	301	指定工事店指定申請手数料等
	2 営 業 外 収 益			856,624	
		1 他 会 計 負 担 金		50,993	
			1 他 会 計 負 担 金	50,993	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 補 助 金		7,000	
			1 国 庫 補 助 金	7,000	国庫補助事業に充当する補助金
		3 長期前受金戻入		727,143	
			1 国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	470,040	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
			2 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	124,296	減価償却に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額
			3 府 補 助 金 長期前受金戻入	31,702	減価償却に伴う府補助金長期前受金の収益化額
			4 受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	12,317	減価償却に伴う受益者負担金長期前受金の収益化額
			5 受 贈 財 産 評 価 額 長期前受金戻入	88,788	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額
		4 雑 収 益		71,488	
			1 そ の 他 の 雑 収 益	71,488	流域下水道維持管理負担金精算金等

款	項	目	節	予定額	備 考
	3 特 別 利 益			10 千円	
		1 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				4,180,737 千円	
	1 営 業 費 用			3,969,737	
		1 管 渠 費		285,511	
			1 給 料	23,572	一 般 職 給
			2 手 当 等	20,707	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 636 千円 地 域 手 当 4,426 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 444 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 710 千円 期 末 手 当 6,863 千円 勤 勉 手 当 5,518 千円 児 童 手 当 960 千円
			3 賞与引当金繰入額	2,567	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	8,939	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	560	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	676	事務事業用備品消耗品費
			7 被 服 費	31	作業服等購入費
			8 燃 料 費	454	事業用燃料費
			9 印 刷 製 本 費	17	図面等印刷費
			10 光 熱 水 費	189	光熱水費
			11 手 数 料	80	境界道路認定手数料
			12 使 用 料	1,252	下水道台帳機器使用料等

款	項	目	節	予定額	備 考
			13 委 託 料	148,069 千円	管渠浚渫業務委託等
			14 工 事 請 負 費	71,200	下水道施設維持補修工事等
			15 材 料 費	4,998	修繕工事用材料費
			16 会 費 及 び 負 担 金	2,200	工事負担金
		2 ポ ン プ 場 費		481,569	
			1 給 料	9,894	一 般 職 給
			2 手 当 等	9,283	管 理 職 手 当 714 千円
					扶 養 手 当 180 千円
					地 域 手 当 2,107 千円
					通 勤 手 当 235 千円
					超 過 勤 務 手 当 132 千円
					期 末 手 当 3,173 千円
					勤 勉 手 当 2,742 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,073	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	4,464	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	233	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	6	事務事業用備品消耗品費
			7 燃 料 費	13	事業用燃料費
			8 光 熱 水 費	4,812	光熱水費
			9 使 用 料	178	機器使用料
			10 委 託 料	341,223	ポンプ場運転操作等業務委託等
			11 工 事 請 負 費	29,172	ポンプ場施設維持補修工事費
			12 動 力 費	81,218	事業用動力費
		3 処 理 場 費		484,570	
			1 給 料	9,148	一 般 職 給
			2 手 当 等	8,899	扶 養 手 当 588 千円
					地 域 手 当 1,914 千円
					住 居 手 当 336 千円
					通 勤 手 当 200 千円
					超 過 勤 務 手 当 211 千円
					期 末 手 当 2,785 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	勤 勉 手 当 2,325 千円 児 童 手 当 540 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,027	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	3,515	職員共済組合負担金
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	233	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	363	事務事業用備品消耗品費
			7 燃 料 費	166	事業用燃料費
			8 光 熱 水 費	3,600	光熱水費
			9 修 繕 費	41	器具修繕費
			10 通 信 運 搬 費	3	専用回線通信費等
			11 使 用 料	13	放送受信料
			12 委 託 料	364,880	処理場運転操作等業務委託等
			13 工 事 請 負 費	38,126	処理場施設維持補修工事費
			14 動 力 費	54,556	事業用動力費
		4 総 係 費		265,826	
			1 給 料	13,858	一 般 職 給
			2 手 当 等	17,637	管 理 職 手 当 852 千円 扶 養 手 当 696 千円 地 域 手 当 2,725 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 152 千円 超 過 勤 務 手 当 1,023 千円 期 末 手 当 3,898 千円 勤 勉 手 当 3,275 千円 児 童 手 当 480 千円 退 職 手 当 4,200 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,399	賞与引当金計上のための繰入額
			4 退 職 給 付 費	47,272	退職給付引当金計上のための繰入額
			5 法 定 福 利 費	6,267	職 員 共 済 組 合 負 担 金 5,567 千円 社 会 保 険 料 250 千円 地方公務員災害補償負担金 450 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
			6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	420 千円	法定福利費引当金計上のための繰入額
			7 厚 生 費	432	職員定期健康診断料等
			8 災 害 補 償 費	1	災害補償費
			9 旅 費	566	普通旅費等
			10 備 消 耗 品 費	168	事務事業用備品消耗品費
			11 印 刷 製 本 費	112	予算書及び決算書印刷費
			12 修 繕 費	763	車両修繕費等
			13 通 信 運 搬 費	510	郵便及び電話料等
			14 手 数 料	20	自動車定検手数料
			15 使 用 料	848	ソフトウェア使用料
			16 保 険 料	1,370	自動車及び火災保険料
			17 委 託 料	865	ソフトウェア保守委託料等
			18 会 費 及 び 負 担 金	169,038	日本下水道協会等会費 下水道使用料徴収負担金 西三荘抽水所維持管理負担金
			19 交 付 金	348	職員厚生会に対する交付金
			20 研 修 費	805	研修会参加費
			21 補償補填及び賠償金	1	下水道施設等賠償金
			22 償 還 金	10	下水道使用料過誤納償還金
			23 公 租 公 課 費	116	自動車重量税
			24 貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒引当金計上のための繰入額
		5 減 価 償 却 費		1,874,000	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		1,650,000	建 物 減 価 償 却 費 41,371 千円 構 築 物 減 価 償 却 費 1,177,078 千円 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 431,217 千円 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費 185 千円 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 149 千円
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		224,000	流域下水道施設利用権等減価償却費
		6 資 産 減 耗 費		5,000	

款	項	目	節	予定額	備 考
			1 固 定 資 産 除 却 費	5,000 千円	管渠等除却費
		7 流 域 下 水 道 維持管理負担金		573,261	
			1 流 域 下 水 道 維持管理負担金	573,261	流域下水道維持管理負担金
	2 営 業 外 費 用			207,500	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		197,000	
			1 企 業 債 利 息	196,000	既往債に対する利息
			2 一 時 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		10,000	
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出		500	
			1 そ の 他 雑 支 出	500	その他雑支出
	3 特 別 損 失			3,000	
		1 過年度損益修正損		3,000	
			1 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費			500	
		1 予 備 費		500	
			1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入				2,617,120 千円	
	1 企 業 債			1,899,900	
		1 企 業 債		1,899,900	
			1 建 設 改 良 費 債	1,899,900	管渠及びポンプ場並びに処理 場整備事業に充当する企業債 流域下水道建設負担金に充当 する企業債 1,712,700 千円 187,200 千円
	2 他 会 計 負 担 金			56,054	
		1 他 会 計 負 担 金		56,054	
			1 他 会 計 負 担 金	56,054	企業債元金等の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金			661,066	
		1 国 庫 補 助 金		661,066	
			1 国 庫 補 助 金	661,066	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等			100	
		1 受 益 者 負 担 金		100	
			1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出				4,205,085 千円	
	1 建 設 改 良 費			3,006,843	
		1 管 渠 整 備 費		1,620,399	
			1 給 料	34,913	一 般 職 給
			2 手 当 等	38,521	管 理 職 手 当 1,582 千円 扶 養 手 当 1,028 千円 地 域 手 当 7,128 千円 住 居 手 当 1,548 千円 通 勤 手 当 1,359 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 4,365 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	期 末 手 当 11,165 千円 勤 勉 手 当 9,106 千円 児 童 手 当 1,140 千円
			3 法 定 福 利 費	13,896	職員共済組合負担金
			4 備 消 耗 品 費	581	事務事業用備品消耗品費
			5 被 服 費	23	作業服等購入費
			6 燃 料 費	97	事業用燃料費
			7 手 数 料	80	境界道路認定手数料
			8 使 用 料	1,267	積算システム使用料等
			9 委 託 料	295,032	管渠関連業務委託等
			10 工 事 請 負 費	1,225,989	管渠更新工事費等
			11 会 費 及 び 負 担 金	10,000	移設負担金
		2 ポンプ 場 整 備 費		443,553	
			1 給 料	16,776	一 般 職 給
			2 手 当 等	18,443	扶 養 手 当 1,292 千円 地 域 手 当 3,355 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 669 千円 超 過 勤 務 手 当 1,451 千円 期 末 手 当 5,955 千円 勤 勉 手 当 4,665 千円 児 童 手 当 720 千円
			3 法 定 福 利 費	7,156	職員共済組合負担金
			4 委 託 料	60,270	ポンプ場関連業務委託等
			5 工 事 請 負 費	340,908	ポンプ場設備更新工事費等
		3 処 理 場 整 備 費		942,891	
			1 給 料	16,900	一 般 職 給
			2 手 当 等	17,436	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 260 千円 地 域 手 当 3,704 千円 住 居 手 当 336 千円 通 勤 手 当 312 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	超 過 勤 務 手 当 423 千円
					期 末 手 当 5,751 千円
					勤 勉 手 当 4,736 千円
					児 童 手 当 1,200 千円
			3 法 定 福 利 費	6,681	職員共済組合負担金
			4 備 消 耗 品 費	165	事務事業用備品消耗品費
			5 委 託 料	150,041	処理場関連業務委託
			6 工 事 請 負 費	751,668	処理場設備更新工事費等
	2 固定資産購入費			189,242	
		1 無 形 固 定 資 産 購 入 費		189,242	
			1 寝 屋 川 北 部 流 域 下水道建設負担金	188,485	流域下水道建設負担金
			2 施 設 利 用 権 購 入	757	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金
	3 企業債償還金			1,009,000	
		1 企 業 債 償 還 金		1,009,000	
			1 企 業 債 償 還 金	1,009,000	既往債償還元金

収益的收入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		3,406,252 千円	80.2 %	3,532,647 千円	80.5 %	126,395 千円
	1 下 水 道 使 用 料	2,145,000	50.5	2,195,000	50.0	50,000
	2 下水道施設使用料	50	0.0	0	0.0	△ 50
	3 雨水処理負担金	1,260,901	29.7	1,337,346	30.5	76,445
	4 その他の営業収益	301	0.0	301	0.0	0
2 営 業 外 収 益		838,396	19.8	856,624	19.5	18,228
	1 他 会 計 負 担 金	50,985	1.2	50,993	1.2	8
	2 補 助 金	2,040	0.1	7,000	0.1	4,960
	3 長期前受金戻入	727,695	17.1	727,143	16.6	△ 552
	4 雑 収 益	57,676	1.4	71,488	1.6	13,812
3 特 別 利 益		10	0.0	10	0.0	0
	1 過年度損益修正益	10	0.0	10	0.0	0
計		4,244,658	100.0	4,389,281	100.0	144,623

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 人 件 費		212,175 千円	5.4 %	190,967 千円	4.6 %	△ 21,208 千円
	1 直 接 人 件 費	183,321	4.7	166,336	4.0	△ 16,985
	2 付 帯 人 件 費	28,854	0.7	24,631	0.6	△ 4,223
2 物 件 費		1,685,912	42.8	1,899,770	45.5	213,858
	1 動 力 費	139,298	3.5	135,774	3.3	△ 3,524
	2 光 熱 水 費	12,805	0.3	8,601	0.2	△ 4,204
	3 修 繕 費	1,107	0.0	804	0.0	△ 303
	4 材 料 費	5,016	0.1	4,998	0.1	△ 18
	5 薬 品 費	10,883	0.3	0	0.0	△ 10,883
	6 委 託 料	657,383	16.7	855,037	20.5	197,654
	7 工 事 請 負 費	157,994	4.0	138,498	3.3	△ 19,496
	8 流 域 下 水 道 維持管理負担金	493,439	12.6	573,261	13.7	79,822
	9 そ の 他	207,987	5.3	182,797	4.4	△ 25,190
3 減 価 償 却 費		1,833,000	46.6	1,874,000	44.8	41,000
4 資 産 減 耗 費		5,000	0.1	5,000	0.1	0
5 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		184,000	4.7	197,000	4.7	13,000
	1 企 業 債 利 息	183,000	4.7	196,000	4.7	13,000
	2 一 時 借 入 金 利 息	1,000	0.0	1,000	0.0	0
6 そ の 他 の 費 用		14,000	0.4	14,000	0.3	0
計		3,934,087	100.0	4,180,737	100.0	246,650

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 費 用		3,736,087 千円	95.0 %	3,969,737 千円	94.9 %	233,650 千円
	1 管 渠 費	296,212	7.5	285,511	6.8	△ 10,701
	2 ポ ン プ 場 費	402,884	10.3	481,569	11.5	78,685
	3 処 理 場 費	410,136	10.4	484,570	11.6	74,434
	4 総 係 費	295,416	7.5	265,826	6.4	△ 29,590
	5 減 価 償 却 費	1,833,000	46.6	1,874,000	44.8	41,000
	6 資 産 減 耗 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0
	7 流 域 下 水 道 維持管理負担金	493,439	12.6	573,261	13.7	79,822
2 営 業 外 費 用		194,500	4.9	207,500	5.0	13,000
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	184,000	4.7	197,000	4.7	13,000
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	0.2	10,000	0.3	0
	3 雑 支 出	500	0.0	500	0.0	0
3 特 別 損 失		3,000	0.1	3,000	0.1	0
	1 過年度損益修正損	3,000	0.1	3,000	0.1	0
4 予 備 費		500	0.0	500	0.0	0
計		3,934,087	100.0	4,180,737	100.0	246,650

下水道事業施工予定図

